別紙２

実務経験（ＯＪＴ）６月以上

令和７年度山形県サービス管理責任者研修（実践研修）

　及び児童発達支援管理責任者研修（実践研修）申込に係る

実務経験証明書

受講希望者氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 研修修了状況 | 修了年月日 |
| 相談支援従事者研修（特別研修）又は（初任者研修） | 　　　　年　　月　　日 | （Ⅰ） |
| サービス管理責任者研修（基礎研修）又は児童発達支援管理責任者研修（基礎研修） | 令和　　年　　月　　日 | （Ⅱ） |
| 上記記載した（Ⅰ）と（Ⅱ）の日付のうち、修了日が遅い方を記入してください。 | 基礎研修修了日 |
| **令和　　年　　月　　日** | **（Ⅲ）** |

|  |  |
| --- | --- |
| **基礎研修終了後**の従事期間の合計 | 　　　年　　　月 |

条件（内容を確認し、チェック（✓）を入れてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | **基礎研修受講日時点で**既に配置に係る実務経験要件を満たしている。 |
|  | OJT（個別支援計画（の原案）の作成）を概ね10件以上の作成を６月以上行った。 |
|  | 指定権者へ届出をしている。※ 写しは社会福祉法人山形県社会福祉事業団へ提出している。 |

実務経験年数　**※ 基礎研修修了日翌日以降の実務経験のみ記入してください。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 従事期間（基礎研修修了後） | 基礎研修修了日（Ⅲ）以降　 | 申込をする会場の研修開始日まで |
| 令和　　年　　月　　　　　 | ～ | 令和　　年　　月 |
| 計 | 　　　年　　月 | （業務に従事した日数　　　日） |
| 施設名・事業所名 |  |
| 施設・事業所のサービス種別 |  |
| 実施回数 |  | 回 | 上記の業務従事期間内に個別支援計画の原案の作成までの一連の業務や個別支援計画の作成の一連の業務を行った回数を記載してください。 |

**※ 記入についての留意事項**

①産休・育休・療養休暇や長期研修期間等は従事期間となりません。

②管理者は実務経験に含まれません。

③施設・事業所のサービス種別、期間ごとに作成してください。証明する欄が足りない場合は、適宜コピーしてください。

**④この証明書は、受講者をサービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者として配置予定の法人・事業所が作成してください。（研修受講資格確認のためのものであり、事業者指定要件を証明するものではありません。）**

**⑤上記内容に虚偽の記載が認められた場合には、受講申込を取り消し、今後の申込を受け付けません。**

**⑥本証明書は、研修受講の可否を決定するに当たっての参考資料として提出いただくものです。事業所に配置される際には、別途、実務経験の内容についての審査等が行われますので、あらかじめ御了承願います。**

**基礎研修受講日前の実務経験（基礎研修受講申込時の実務経験証明書を基に記入してください。）**

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実務経験年数通算 | 相談支援業務 | 合計 |  | 年 |  | 月 |
| 直接支援業務 | 合計 |  | 年 |  | 月 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 従事期間（基礎研修受講日前） |  | **（基礎研修受講日前まで）** |
| 　　　　年　　月　　　　　 | ～ | 　　　　年　　月 |
| 計 | 　　　年　　月 | （業務に従事した日数　　　日） |
| 施設名・事業所名 |  |
| 施設・事業所のサービス種別 |  |
| 業務の範囲 |  | 相談支援の業務 |  | 直接支援の業務 |
| 業務の内容 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 従事期間（基礎研修受講日前） |  | **（基礎研修受講日前まで）** |
| 　　　　年　　月　　　　　 | ～ | 　　　　年　　月 |
| 計 | 　　　年　　月 | （業務に従事した日数　　　日） |
| 施設名・事業所名 |  |
| 施設・事業所のサービス種別 |  |
| 業務の範囲 |  | 相談支援の業務 |  | 直接支援の業務 |
| 業務の内容 |  |

**※ 記入についての留意事項**

①**基礎研修受講開始日前**の実務経験期間について御記入ください。（基礎研修受講開始日後の実務年数は合算できません）。

②１年以上の実務経験とは、180日以上あることをいいます。

③産休・育休・療養休暇や長期研修期間等は従事期間となりません。

④管理者は実務経験に含まれません。

⑤施設・事業所のサービス種別、期間ごとに作成してください。証明する欄が足りない場合は、適宜コピーしてください。

**⑥この証明書は、受講者をサービス管理責任者又は児童発達支援管理責任者として配置予定の法人・事業所が作成してください。（研修受講資格確認のためのものであり、事業者指定要件を証明するものではありません。）**

**⑦上記内容に虚偽の記載が認められた場合には、受講申込を取り消し、今後の申込を受け付けません。**

**⑧本証明書は、研修受講の可否を決定するに当たっての参考資料として提出いただくものです。事業所に配置される際には、別途、実務経験の内容についての審査等が行われますので、あらかじめ御了承願います。**

|  |
| --- |
| 所属法人（事業所）証明欄 |
| 次の者に標記研修を受講させたいので申し込みます。また、『やまがたe申請　山形県電子申請サービス』に入力し、送信しました。なお、上記申込内容について相違ないことを証明します。 |
| 記入日：令和７年　　月　　日　　 |
| 法人（事業所）名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 電話番号 |  |
| 代表者（管理者） | 職　名 |  |
| 氏　名（自署または代表印押印） |  |
|  |
| 電子申請の整理番号申込完了画面又は申込完了通知メールに表示されている12ケタの番号 |  |